在住外国人活用観光まちづくりモデル事業参画団体公募要領

１　趣旨

中予地域は、空港・港湾や国際交流施設などが整備されており、また、大学が多数立地するため外国人留学生も多く、本県で最も国際性に富んだ地域であることから、「在住外国人に観光まちづくりの取組みに参画してもらい、異文化の視点から様々なアイデアを聞き、まちづくりに役立てる」ことを目的として、県内企業・団体等（以下「団体」という。）へ在住外国人や専門家を派遣する標記事業を実施します（別紙参照）。

ついては、当事業に参画し、在住外国人の受け入れを希望する団体を公募します。

２　事業内容（別表参照）

（１）　募集の対象となる個別プログラムは、新たなメニューの開発や既存メニューのブラッシュアップに、中予地域在住の外国人の意見を取り入れようとする、観光まちづくりに関する取組みです。

例１：外国人に地域の特色を発見してもらい、新たな体験ツアーを企画
例２：案内パンフレットや標識など、外国人の視点からのアドバイスを基に改良
例３：外国人や日本人向けの食メニューを開発し提供

（２）　（１）の団体の活動に加えて、専門のコーディネーターを交えながら、

・異文化活用実践セミナー
・ワークショップ
・座談会

を事務局（愛媛県中予地方局産業振興課商工観光室）が主体となって開催します。

（３）参画団体は、在住外国人からのアドバイスを基に、

・アクションプラン（外国人意見を実現するための活動案）の作成

を行います。

（４）事業実施期間は、事業採択の日から平成２９年２月２８日までです。

（５）事業に参画する在住外国人の選定は事務局が行います。その他、在住外国人及び専門家講師の旅費、食費等について事務局が負担します。

別表

実施主体	事務局	団体
事業内容	在住外国人の選定 専門家講師の招集 **異文化活用実践セミナーの開催** 【在住外国人、講師等の個別プログラム参加に係る送迎等】 **ワークショップ開催** **座談会開催**	在住外国人の受け入れを希望する個別プログラム（体験メニュー等既存のメニューで可）の提案 ⬇ 【異文化活用実践セミナーへの参加】 **在住外国人を交えた個別プログラムの実施** 【ワークショップ参加】 **アクションプラン作成** 【座談会参加】 **アクションプラン提出**
経費負担	**・在住外国人及び講師の旅費、食費等** **・各種セミナー等の開催費**	**個別プログラム実施に係る経費**

3　対象団体の資格

応募することができる団体は、次のすべての要件を満たす企業・団体等（法人格は問わない）です。

（1）愛媛県内に事務所を有するもの
（2）中予地域で活動実績があるもの、または今後活動予定であるもの
（3）事業実施に向けて、人員や予算体制を整備し、「2　事業内容」に列挙されている全プログラムに参加可能であるもの
（4）宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体ではないもの
（5）その他、社会通念上適当と認められるもの

4　審査

応募のあった団体に対しては、別途設置する選定委員会において、別紙評価基準により審査を行い、団体を決定します。審査は原則として、提出された企画提案書により行いますが、必要に応じ、各々の企画について、プレゼンテーションを実施していただくことがあります。審査の結果については、すべての応募者に対して書面で通知します。

5　応募方法と期間

別紙申込書を作成の上、必要書類を添えて、郵送・ＦＡＸ・またはメールにて、下記までご応募ください。

応募締切：平成 28 年６月６日（月）必着

問い合わせ先・応募先：
〒790-8502　松山市北持田町 132 番地 5F
中予地方局産業経済部
産業振興課商工観光室（担当：奥野）
TEL: 089-909-8760　FAX: 089-909-8394
Mail: chu-syoko@pref.ehime.jp

別紙評価基準

評　価　項　目	評価の着眼点	配点
１　全般的な知見・知識・技術	○事業の趣旨を理解しているか。 ○地域資源や地域の魅力についての知識を持っているか。 ○地域に密着し、活動してきた実績があるか。	２０
２　企画の内容	○対象地域がカバーされているか。 ○在住外国人の知見を有効に活用する事業となっているか。 ○他の手段と比較して、当事業に参画する意義があるか。 ○受益者にメリットのある事業になっているか。 ○将来に持続して実施可能な事業になっているか。	３０
３　在住外国人への対応	○在住外国人を受け入れる体制作りができるか。	２０
４　業務遂行能力	○業務を確実に執行できる体制がとられているか。 ○業務責任者に、ふさわしい者が充てられているか。	２０
５　予算管理	○事業に係る予算を確保できるか。 ○適正な予算執行ができるか。	１０
		１００